

2020年4月1日

受益者の皆さまへ

アセットマネジメントOne株式会社

当社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社が設定するファンドのうち以下ファンドの基準価額が本日大きく下落いたしましたので、お知らせいたします。

※ 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

【基準価額5%超下落ファンド】(注)

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	騰落率
新光ピュア・インド株式ファンド	8,162	▲542	▲6.23%
DIAM J-REITオープン(毎月決算コース)	3,537	▲234	▲6.21%
DIAM J-REITアクティブファンド(毎月決算型)	5,991	▲396	▲6.20%
DIAM J-REITオープン(2カ月決算コース)	2,930	▲193	▲6.18%
DIAM J-REITオープン(1年決算コース)	11,747	▲773	▲6.17%
DIAMストラテジックJ-REITファンド	11,962	▲787	▲6.17%
りそなJリート・アクティブ・オープン	7,734	▲505	▲6.13%
たわらノーロード 国内リート	9,961	▲641	▲6.05%
たわらノーロード 国内リート<ラップ向け>	9,890	▲636	▲6.04%
J-REITセレクション(年1回決算型)	9,843	▲628	▲6.00%
J-REITセレクション(毎月決算型)	9,076	▲579	▲6.00%
みずほ J-REIT ファンド(年1回決算型)	13,972	▲891	▲5.99%
新光J-REITオープン(年2回決算型)	8,789	▲560	▲5.99%
MHAM J-REITインデックスファンド(ファンドラップ)	10,333	▲658	▲5.99%
J-REITパッケージ	3,157	▲201	▲5.99%
MHAM J-REITインデックスファンド(年1回決算型)	12,489	▲795	▲5.98%

当資料は4枚ものです。P.4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。



みずほ J-REIT ファンド	7,259	▲462	▲5.98%
MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型)	7,415	▲471	▲5.97%
新光J-REITオープン	3,402	▲216	▲5.97%
リアル・インド株式ファンド(3ヵ月決算型)	7,130	▲451	▲5.95%
MHAM Jリートアクティブファンド(毎月決算型)	8,135	▲512	▲5.92%
MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース	7,283	▲458	▲5.92%
MHAM J-REITアクティブオープン年1回決算コース	13,572	▲850	▲5.89%

(注) E T F、純資産総額1億円未満のファンド、ブルベア型ファンド等を除く。

次ページ以降に基準価額の変動要因となった主な市況の動向および今後の見通しについて記載しておりますのでご参照ください。

なお、上記ファンドにつきましては、今後の状況を注視しつつ運用を行ってまいりますので、引き続き当社投資信託をご愛顧頂きますようお願い申し上げます。

当資料は4枚ものです。P.4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。

1. 市況の動向

各国で新型コロナウイルス感染拡大により経済活動の停滞が長期化するとの見方が根強いなか、1日の国内株式市場は大きく下落しました。また、本日発表された日銀短観（全国企業短期経済観測調査）で不動産の先行きの業況判断が相対的に大幅な悪化を示したことなどが、東証 REIT 指数の大きな下落につながりました。

またインドでは、政府が3月25日から21日間の全土封鎖に踏み切るなど、新型コロナウイルス感染拡大に対する政策対応を進めていますが、医療サービス不足などへの懸念も強まり、3月30日に同国株式市場は大きく下落しました。

【市場データの騰落率等】

	前日比	騰落率	取引終了値
日経平均株価	▲851.60	▲4.5%	18,065.41
東証 REIT 指数	▲97.13	▲6.1%	1,498.06
S&P BSE センセックス	▲1,375.27	▲4.6%	28,440.32
インド ルピー/円	▲0.02	▲1.1%	1.43 円

※日経平均株価と東証 REIT 指数の値は、4月1日時点

※S&P BSE センセックスの値は3月30日時点、インド ルピー/円は3月30日時点の取引終了値

※S&P BSE センセックスとインド ルピー/円の前日比と騰落率は、3月27日時点からの変化を算出

※インド ルピー/円の前日比がマイナスの場合は、インドルピー安円高を意味

※ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

2. 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済停滞懸念の高まりや、原油価格の急落などを受けて、投資家心理が冷え込む中、NY ダウなど海外株式市場も足元では上値の重い展開となっています。实体经济は大きく悪化する環境となっており、世界の金融・商品市場は引き続き波乱の展開が続くと予想されます。

- ※ 前記の市場の動向は、過去の実績であり将来の運用成果等を保証するものではありません。また、今後の見通しは、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
- ※ 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ※ 東証 REIT 指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限 年率2.09%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメント One 株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。